

第 20 期 決算公告

本社所在地 東京都品川区東五反田一丁目 11 番 15 号
 UTエイム株式会社
 代表取締役 若山 陽一

貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,050,340	流動負債	4,653,570
現金及び預金	1,942,864	短期借入金	500,000
売掛金	3,889,044	1年内返済予定の長期借入金	596,008
前払費用	132,980	未払金	451,614
繰延税金資産	72,084	未払費用	1,602,576
その他	27,245	賞与引当金	168,686
貸倒引当金	△13,880	未払法人税等	8,948
固定資産	1,455,356	未払消費税等	965,981
有形固定資産	5,518	預り金	359,235
建物	3,384	その他	519
機械装置	0	固定負債	506,966
車両運搬具	0	長期借入金	506,966
工具器具備品	2,133		
無形固定資産	3,955	負 債 合 計	5,160,536
ソフトウェア	2,202	純 資 産 の 部	
電話加入権	1,752	株主資本	2,345,779
投資その他の資産	1,445,882	資本金	509,346
投資有価証券	16,000	資本剰余金	171,846
関係会社株式	10,000	資本準備金	26,400
長期前払費用	1,324,631	その他資本剰余金	145,446
差入保証金	91,142	利益剰余金	1,664,585
繰延税金資産	3,398	利益準備金	100,936
その他	710	その他利益剰余金	1,563,649
		繰越利益剰余金	1,563,649
		評価・換算差額等	△619
		その他有価証券評価差額金	△619
		純 資 産 合 計	2,345,159
資産合計	7,505,696	負債及び純資産合計	7,505,696

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		28,617,171
売上原価		23,262,962
売上総利益		5,354,208
販売費及び一般管理費		5,047,819
営業利益		306,389
営業外収益		
受取利息	1,784	
受取配当金	4	
投資事業組合運用益	1,766	
その他	4,920	8,475
営業外費用		
支払利息	24,672	
支払手数料	14,488	
その他	4,092	43,254
経常利益		271,611
特別利益		
受取和解金	18,000	18,000
特別損失		
20周年記念費用	27,027	
訴訟関連費用	1,150	
固定資産除却損	35	28,213
税引前当期純利益		261,397
法人税、住民税及び事業税	90,265	
法人税等調整額	20,636	110,902
当期純利益		150,495

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成26年4月1日 期首残高	509,346	26,400	7,446	33,846
事業年度中の変動額				
利益準備金の積立				
合併による増加			138,000	138,000
当期純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計	—	—	138,000	138,000
平成27年3月31日 期末残高	509,346	26,400	145,446	171,846

（単位：千円）

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金			株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
		繰 越 利 益 剰 余 金		
平成26年4月1日 期首残高	100,936	1,318,563	1,419,500	1,962,693
事業年度中の変動額				
利益準備金の積立			—	—
合併による増加		94,590	94,590	232,590
当期純利益		150,495	150,495	150,495
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計	—	245,085	245,085	383,085
平成27年3月31日 期末残高	100,936	1,563,649	1,664,585	2,345,779

（単位：千円）

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成26年4月1日 期首残高	2,086	2,086	1,964,779
事業年度中の変動額			
利益準備金の積立			—
合併による増加			232,590
当期純利益			150,495
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△2,705	△2,705	△2,705
事業年度中の変動額合計	△2,705	△2,705	380,380
平成27年3月31日 期末残高	△619	△619	2,345,159

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

イ.関係会社株式

移動平均法による原価法

ロ.その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2)固定資産の減価償却の方法

イ.有形固定資産

定率法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ.無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)引当金の計上基準

イ.貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ.賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

(4)その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記
該当事項はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 107,087 千円

(2)関係会社に対する金銭債権、債務は区分表示したものを除いて次のとおりであります。

① 短期金銭債権 4,101 千円

② 短期金銭債務 309,805 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業費用 2,686,652 千円

② 営業取引以外の取引高(収益) 1,475 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	146,755 株	—	—	146,755 株

(2)剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金等であります。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、営業に係る運転資金を銀行借入により調達しております。運用に関しましては、現在行っておりませんが、行うとしても安全性の高い金融資産で運用する方針であります。また、デリバティブ取引に関しましては現在行っておりませんが、行うとしても投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券のほとんどは、資本上の関係がある関係会社株式であります。

借入金は、短期・長期ともに営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利の変動リスクは僅少であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照下さい)

(単位:千円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,942,864	1,942,864	—
(2) 売掛金	3,889,044	3,889,044	—
資産合計	5,831,908	5,831,908	—
(1) 短期借入金	500,000	500,000	—
(2) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,102,974	1,085,322	△17,651
負債合計	1,602,974	1,585,322	△17,651

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

一部短期間で決済されないものについては、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定することにより、決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額が時価に近似しているため、当該価額をもって時価としております。短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額に近似していることから、当該価額によっております。

負債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表上計上額(千円)
非上場株式等	26,000

非上場株式等は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難であります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

種類	名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内 容又は職 業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引の金額	科目	期末残高
親会 社	UTホール ディングス ㈱	東京都 品川区	500,000	グループ会 社の管理・ 経営指導	100.0%	—	経営指導料	2,616,250	未払金	228,766
							資金の回収	303,365	関係会社 短期貸付金	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 経営指導料については、契約条件により決定しております。

(2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

9. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 15,980円10銭

(2) 1株当たり当期純利益 1,025円49銭